

堤和馬著

『特殊法人解体白書』

ヒト・カネ・利権の全データ』

紹介者：早川 征一郎

小泉首相の「構造改革」論で、きわめて重要な柱となっているのが特殊法人改革である。本書は、「政治・行政・特殊法人・財政投融资・天下りなどの関係にメスをいれ、混沌とした特殊法人改革の議論をできるだけわかりやすく解説しよう」と試みた」（はしがき）ものである。

タイムリーで、しかも新書版のせいか、あるいは最近の出版風潮か、本書のタイトルは、大変、ジャーナリスティックだが、内容は「はしがき」とおり、多方面にわたる真摯な論議となっている。

著者は1995年から2001年まで、特殊法人労連事務局長を務めていた。そして、この間、特殊法人労連による官僚天下り研究シリーズの取りまとめの中心的役割を担ってきた人として、マスコミにもしばしば登場していた。その経歴の持ち主の手による本書は、いわば特殊法人の内部関係者による特殊法人批判の書としての意味を持っている。

1

本書の構成は、つぎのとおりである。

- 1 なぜ特殊法人が問題にされるのか
- 2 郵便貯金・厚生年金と特殊法人
- 3 特殊法人、認可法人、公益法人、独立行政法人

- 4 「天下り」と公務員制度
- 5 特殊法人改革は四回目
- 6 中央省庁再編と特殊法人改革
- 7 公共事業と特殊法人
- 8 特殊法人それぞれの問題
- 9 小泉政権と特殊法人改革
- 10 小泉特殊法人改革のゆくえ
- 11 特殊法人に未来はあるか

新書版に、これだけ多方面の論点が盛り込めるのかと思うほどの構成であるが、しかし豊富なデータを駆使しつつ議論を展開している。以下、ごく限定した要点の紹介を行おう。

2

「1 なぜ特殊法人が問題にされるのか」では、特殊法人が国民の日常生活と密接に関わっており、利用者、納税者としての国民からみて、その在り方が重要な意味を持っていることが最初に指摘される。以下、特殊法人の問題性が歴史的に検討される。戦後復興期および高度成長期、「財政投融资制度と特殊法人の設立は、ケインズ政策の日本版という性格」（19頁）を持っていたと位置づけられる。だが、ドルショック、オイルショック以降の日本経済の変貌のもとで、公共事業を主体とした政策展開のなかで、特殊法人の役割が一層重視され、それとともに、特殊法人事業の必要性、採算性が問題化し、しかも利権性、天下り問題も深刻化していったことが指摘される。

「2 郵便貯金・厚生年金と特殊法人」は、郵便貯金・簡易保険・厚生年金・国民年金などからの財政投融资資金のかなりの部分が特殊法人などの事業に投入されていること、それ故、特殊法人の景気対策的役割についての検討を行っている。のちの9、10のための準備的な考察である。

「3 特殊法人・認可法人、公益法人、独立

行政法人」は、特殊法人とともに、近年、問題化している認可法人、公益法人、独立行政法人について、それぞれの問題性、新たな天下り先としての役割などが指摘される。

「4 『天下り』と公務員制度」は、著者が長年、実態究明に力を注いできたところだけに、資料編を含め約50頁を割き、詳細に吟味されている。特殊法人改革のポイントは、結局、天下りの禁止にあるとする指摘は、きわめて有意義である。

「5 特殊法人改革は四回目」は、大平首相時代に始まる「行革」以来の特殊法人改革の経過を追跡し、「6 中央省庁再編と特殊法人改革」では、政治主導、内閣機能強化のもとで、特殊法人改革問題が政治の表舞台に浮上してくる根拠を明らかにしている。「7 公共事業と特殊法人」は、今日の公共事業の予算規模や決まり方、利権構造などを具体的に指摘している。「8 特殊法人それぞれの問題」は、道路公団、住宅金融公庫を初めとするいくつかの特殊法人に焦点を当てて実態を解明している。

3

以上の叙述を経て、結論部分として、「9 小泉政権と特殊法人改革」「10 小泉特殊法人改革のゆくえ」「11 特殊法人に未来はあるか」がある。著者が注目しているのは、小泉政権の誕生で、郵政三事業の民営化問題の帰趨にある。郵政三事業の民営化を念頭に置くからこそ、特殊法人で最大の財政投融资機関である住宅金融公庫、第3位の道路公団の民営化がとくに浮上すると指摘しているのは興味深い。もちろん、前者が民業圧迫だとする民間金融機関の主張に

沿い、後者は「抵抗勢力」としての「建設族」「道路族」(とくに自民党橋本派)との対抗関係にあることも指摘したうえのことである。

さて、では結局、特殊法人改革は今後、どうなるであろうか。著者は、具体的な改革の在り方の指摘を慎重に避けている。ただ、「国の政策の基本を見直す」ことを前提に、「市場原理に基づく改革が重要なのではなく、市場原理では解決できないもの、ひずみの大きいものを救済することが、今日の特殊法人などの使命であり、政治の責任である」(194~5頁)という著者の主張からすれば、当然、現在の特殊法人改革の在り方にはかなり批判的である。住宅金融公庫の必要性、国の賃貸住宅事業からの撤退への批判、日本育英会の改革問題など、個別的に著者が批判しているものも、上記の視点からすれば納得できることである。

また、特殊法人改革の在り方では、さらに著者が指摘するように、ヨーロッパ諸国などで市場原理優先の政策の見直し、転換が起きているといった世界的な動向と日本の政策動向との差を今一度、認識し直すことも必要な課題である。

ともあれ、特殊法人改革に関わるいろいろな系列の問題を整理したハンディな書であり、一読に値する書であることを指摘して、紹介を結ぶことにしよう。

(堤 和馬著『特殊法人解体白書 ヒト・カネ・利権の全データ』中公新書、2002年1月刊、203頁、定価本体720円+税)

(はやかわ・せいいちろう 法政大学大原社会問題研究所教授)